

第84期 中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日



 日本油脂株式会社

ご挨拶



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当社の第84期中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）
のご報告をするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、現在、油化・化成・化薬・食品を基幹の4事業、ライフサイエンス・電材・DDSを新規開発の3事業と位置付けた事業体制としております。当中間期は「2007中期経営計画」の2年目前半にあたりますが、2007年度における各目標値の達成とそれ以降の持続的成長に向けて、確実な基盤を築くべくグループを上げて取り組みを強化いたしました。

特に注力してまいりましたのは、今後育成すべき大型商品として選定しました重点商品の“積極的”拡販および当社がこれまで培ってきた固有技術に立脚した新製品の“積極的”市場開拓であります。事業の強化拡大に関しましては、当社の100%子会社として中国に設立しました常熟日油化工有限公司において、中国およびアジアの需要増加に対応するため、有機過酸化物、脂肪酸エステルの両工場を2007年春の操業を目指し鋭意建設中であります。また、需要の伸びが著しい薄型テレビ向け反射防止フィルムについては、本年12月の完成予定で第4塗工設備を建設中であります。更には、新規各種の機能性フィルムの研究開発を促進するため、フィルム開発センターを起工いたしました。2007年3月に完成の予定であります。

経営効率の向上を図るため、当社および連結子会社3社を対象に一昨年来導入を進めてきました基幹系業務統合システムを予定どおり本年4月に立ち上げました。当期は残る連結子会社を対象に導入を推進中であります。完了いたしますと日本油脂グループ全社が一つのシステムで統合されます。

国内の景気は回復基調にはあるものの、原油価格の高騰など先行き不透明な要因も多く予断を許しませんが、当社グループといたしましては、経営のあらゆる面にわたって改革の手を緩めず業績の向上に努めてまいります。また、事業の基盤をなす安全の確保、環境の保全、品質管理の徹底に加えて、コンプライアンスの強化を含む内部統制システムの一層の充実を図り、企業の社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 中嶋 洋平

事業の概況

当上半期におけるわが国経済は、米国の景気、原油価格の動向など国内外経済に与える影響について不透明な部分もありましたが、民間設備投資の増加や個人消費の増加基調などにより、景気は緩やかに回復を続けました。

当社グループを取り巻く事業環境も、情報関連分野や健康関連分野で需要が好転するなど明るさが見えてまいりましたものの、その一方で国内外における企業間競争は更に激しさを増してきております。

当社グループは、厳しい事業環境のなかでも成長の期待に応え、かつ存在感ある企業グループを目指して、「2007中期経営計画」を指針に売上高の拡大と収益力の強化を進めております。

基幹事業については、高付加価値製品の拡販、生産コストの低減に努め、収益基盤の強化を図っております。需要の伸びが著しい薄型テレビ向け反射防止フィルムでは、第1および第2塗工設備に加え、一昨年完成した第3塗工設備も高効率で稼働させ、生産能力の増強およびコストダウンに努めました。

新規開発事業については、市場開発・研究開発体制の強化を行うとともに、生産設備の増強を行いました。昨年建設したGMP対応のDDS新工場を効率よく稼働させ、DDS医薬用製剤原料の供給能力を大幅に増強いたしました。また、ライフサイエンス事業におきましても生体適合素材MPCのモノマー・ポリマー設備の増強により、供給能力を高めました。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、当上半期の連結売上高は、711億3千7百万円と前年同期比6.0%の増収、連結経常利益は、65億8千5百万円と前年同期比11.7%の増益となりました。また、連結中間純利益は、47億4千4百万円と前年同期比29.3%の増益となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。

既に述べましたとおり、当社グループの事業は、基幹4事業、新規開発3事業にて展開しておりますが、事業セグメントとしては、4分類としております。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

【油脂製品事業】

油脂製品事業の連結売上高は、278億1千3百万円と前年同期比0.6%の減収、連結営業利益は、9億4千4百万円と前年同期比25.4%の増益となりました。

脂肪酸は、売上高が減少しましたが、脂肪酸誘導体は、重点的に市場開拓を進めてきました高機能潤滑油や電子材料分野向け製品の出荷が堅調であり、またトイレタリー用洗浄剤原料、化粧品基剤およびその配合品の出荷が好調に推移したことから、売上高は増加しました。

食用加工油脂は、当社の独自技術を用いた改質剤の出荷が引き続き好調でありましたが、主力製品である製菓・製パン用マーガリンやショートニングが関連業界の需要停滞もあり、売上高は前年同期並みで推移しました。機能食品では、医療栄養食において売上高を伸ばしましたが、機能性素材加工製品は、市場の一時的停滞もあり、売上高は減少しました。

【化成製品事業】

化成製品事業の連結売上高は、292億1千2百万円と前年同期比12.2%の増収、連結営業利益は、42億2百万円と前年同期比15.3%の増益となりました。

有機過酸化物は、国内の出荷は前年同期並みで推移したものの、海外向け出荷は堅調であり、売上高は増加しました。機能性ポリマーは、自動車関連、IT関連が比較的好調であったこと、また反射防止フィルムもプラズマディスプレイパネルなど薄型画面テレビ向けの出荷が伸びたことから、売上高は増加しました。

エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体については、独自技術を生かした高機能製品を基礎化粧品分野、電子材料分野および医薬原料分野で展開を進めたことにより、また生体適合素材であるMPC関連製品は、MPCの持つ諸特性の認知が進み、化粧品原料やハードコンタクトレンズ洗浄保存液に加え、診断薬用MPCポリマーやナノ粒子化したMPCポリマーなどで市場分野が広がり、いずれも出荷は堅調に推移しました。

電子材料については、当社の独自技術を生かして、液晶表示用カラーフィルター関連材料を中心に積極的に市場開発を進めております。また、高周波基板についても、実用化に向けた開発が進んでおります。

DDS医薬用製剤原料については、当社固有の合成・精製技術を用いた原薬修飾用ポリエチレングリコール誘導体において、新規に開発した分岐型誘導体を市場に投入したことにより、また医薬材料は、新規顧客開拓に注力したことにより、いずれも売上高は増加しました。

特殊防錆処理剤・防錆加工については、自動車部品業界をはじめとする国内外の需要増により、売上高が増加するなか、環境対応型防錆処理剤「ジオメット」への転換に注力し、市場展開を着実に進めております。

【火薬・加工品事業】

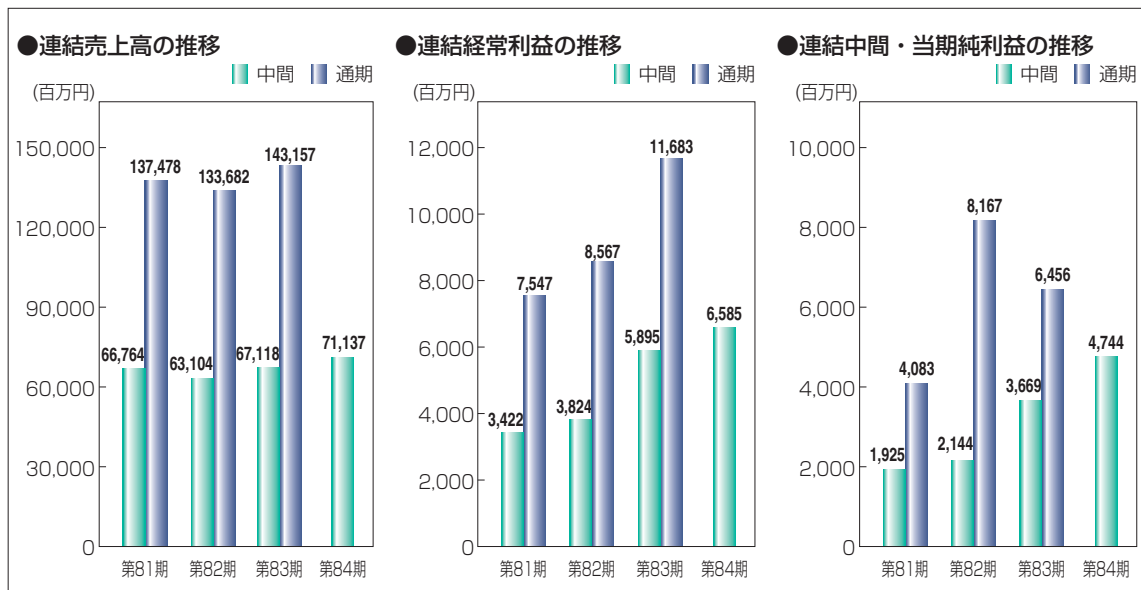
火薬・加工品事業の連結売上高は、134億1千3百万円と前年同期比10.2%の増収、連結営業利益は、9億4千9百万円と前年同期比27.7%の増益となりました。

ロケット関連製品は、H-II Aロケットに加えM-Vロケットの打ち上げがあり、売上高は増加しました。防衛関連製品は、当上半期に出荷が集中したことから、売上高は前年同期を上回りました。産業用爆薬類は、公共事業投資が引き続き減少する環境ではありましたが、売上高は前年同期並みを維持することができました。自動車用安全部品は、シートベルト用ガス発生剤の拡販を着実に進めたほか、インフレーター用ガス発生剤の出荷増もあり、売上高は増加しました。

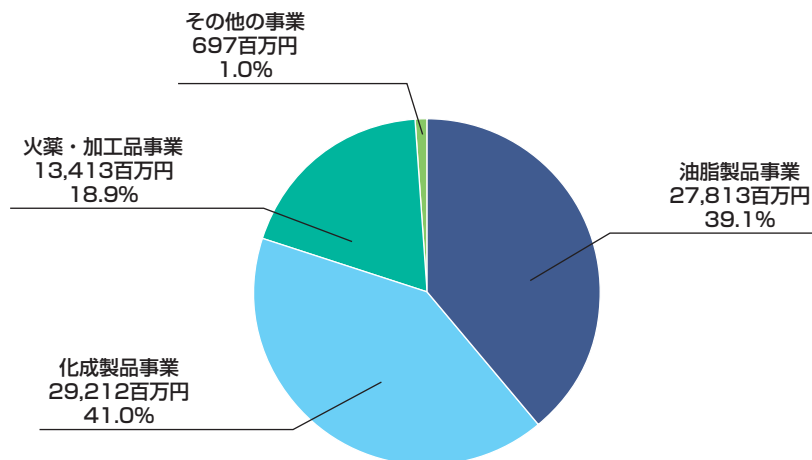
【その他の事業】

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されておりますが、一部所有不動産の売却の関係などから、その連結売上高は、6億9千7百万円と前年同期比24.4%の減収、連結営業利益は、1億4千8百万円と前年同期比22.7%の減益となりました。

連結業績の推移



事業セグメント別売上高 (第84期中間)



主要な事業内容 (平成18年9月30日現在)

事業名	主要製品
油脂製品事業	脂肪酸（脂肪酸、グリセリン） 脂肪酸誘導体（脂肪酸誘導体、金属石鹸、合成樹脂・合成ゴム用助剤） 界面活性剤（界面活性剤、化粧品用原料） 食用加工油脂（マーガリン、ショートニング、製菓改良脂） 機能食品（医療栄養食、機能性食品素材、マイクロカプセル品）
化成製品事業	有機過酸化物 ポリブテン（ポリブテン、無臭溶剤） エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体 無水マレイン酸 機能性ポリマー 反射防止フィルム MPC関連製品（MPCモノマー・ポリマー、診断薬添加剤） 電子材料（液晶表示関連材料、高周波基板関連材料） DDS医薬用製剤原料（修飾剤、リン脂質、医薬用界面活性剤） 特殊防錆処理剤・防錆加工
火薬・加工品事業	産業用爆薬類 防衛関連製品 ロケット関連製品 医療関連製品 防犯用関連製品 自動車用安全部品 海洋機器 インジケータ関連製品 金属加工品
その他の事業	運送 不動産

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	科 目	当中間期	前年中間期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在		平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	68,026	68,444	流動負債	58,496	53,646
現金及び預金	7,887	8,581	支払手形及び買掛金	23,828	21,784
受取手形及び売掛金	31,045	32,297	短期借入金	18,765	10,614
たな卸資産	24,556	23,276	1年内償還予定転換社債	—	7,999
繰延税金資産	2,064	2,137	未払費用	3,587	3,432
その他	2,472	2,151	賞与引当金	2,695	2,611
固定資産	121,534	113,367	その他	9,618	7,203
有形固定資産	61,000	59,348	固定負債	31,300	38,402
建物及び構築物	22,251	21,169	長期借入金	9,361	19,162
機械装置及び運搬具	13,622	14,152	繰延税金負債	17,453	14,742
土地	19,352	19,676	退職給付引当金	3,608	3,326
その他	5,773	4,349	その他	877	1,170
無形固定資産	2,981	2,297	負債合計	89,796	92,049
投資その他の資産	57,552	51,722	(純資産の部)		
投資有価証券	47,347	43,337	株主資本	79,209	73,184
繰延税金資産	1,047	957	資本金	17,742	15,994
その他	9,157	7,426	資本剰余金	15,113	13,372
			利益剰余金	49,028	44,444
			自己株式	△ 2,674	△ 627
			評価・換算差額等	16,753	13,051
			その他有価証券評価差額金	17,197	13,763
			為替換算調整勘定	△ 443	△ 712
			少数株主持分	3,801	3,526
			純資産合計	99,764	89,762
資産合計	189,561	181,811	負債及び純資産合計	189,561	181,811

(注記) 前年中間期の資本の部につきましては、会社法に基づく区分表示に変更しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期
	平成18年 4 月 1 日から 平成18年 9 月 30 日まで	平成17年 4 月 1 日から 平成17年 9 月 30 日まで
売上高	71,137	67,118
売上原価	51,087	48,078
売上総利益	20,050	19,040
販売費及び一般管理費	13,804	13,715
営業利益	6,246	5,324
営業外収益	994	971
受取利息及び配当金	396	411
その他	598	559
営業外費用	654	400
支払利息	199	233
その他	455	166
経常利益	6,585	5,895
特別利益	1,227	947
特別損失	97	675
税金等調整前中間純利益	7,716	6,168
法人税、住民税及び事業税	2,539	1,680
法人税等調整額	277	761
少数株主損益(減算)	153	56
中間純利益	4,744	3,669

中間連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
平成18年3月31日 残高	17,742	15,695	46,137	△ 372	79,203	19,407	△ 423	18,984	3,652	101,840	
中間連結会計期間中の変動額											
利益処分による剰余金の配当			△ 1,246		△ 1,246					△ 1,246	
利益処分による役員賞与			△ 83		△ 83					△ 83	
中間純利益			4,744		4,744					4,744	
自己株式の取得				△ 3,843	△ 3,843					△ 3,843	
自己株式の売却			△ 17	56	39					39	
自己株式の消却		△ 582	△ 902	1,484	—					—	
連結範囲の変動			395		395					395	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—	△ 2,210	△ 20	△ 2,230	148	△ 2,082	
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 582	2,891	△ 2,302	6	△ 2,210	△ 20	△ 2,230	148	△ 2,075	
平成18年9月30日 残高	17,742	15,113	49,028	△ 2,674	79,209	17,197	△ 443	16,753	3,801	99,764	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期
	平成18年 4 月 1 日から 平成18年 9 月 30 日まで	平成17年 4 月 1 日から 平成17年 9 月 30 日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,422	3,739
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,124	△ 3,489
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 797	△ 1,464
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	102	△ 156
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,397	△ 1,371
VI 現金及び現金同等物期首残高	8,628	9,699
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	303	—
VIII 現金及び現金同等物中間期末残高	7,534	8,327

(連結決算対象会社)

日本工機株式会社

株式会社ジャベックス

日油技研工業株式会社

油化産業株式会社 ほか

株式会社日本ダクロシヤムロック

連結子会社数：23社（上記7社を含む）

北海道日本油脂株式会社

持分法適用会社数：3社

日油商事株式会社

中間単体財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在		平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	53,341	52,905	流 動 負 債	52,198	46,533
現金及び預金	2,623	3,181	支 払 手 形	119	1,248
受 取 手 形	36	240	買 掛 金	18,948	15,047
売 掛 金	24,513	22,760	短 期 借 入 金	17,813	9,601
た な 卸 資 産	14,950	14,330	転換社債(1年内償還予定)	—	7,999
繰 延 税 金 資 産	1,440	1,211	未 払 費 用	2,226	2,167
その他の流動資産	9,794	11,196	未 払 法 人 税 等	1,696	1,165
貸 倒 引 当 金	△ 16	△ 15	預 り 金	6,198	5,580
固 定 資 産	108,561	100,518	設 備 関 係 支 払 手 形	—	17
有 形 固 定 資 産	40,842	40,268	賞 与 引 当 金	1,740	1,774
建 物	12,195	11,435	そ の 他 の 流 動 負 債	3,454	1,931
機 械 及 び 装 置	10,220	11,042	固 定 負 債	25,521	32,357
土 地	10,487	10,701	長 期 借 入 金	9,401	19,115
建 設 仮 勘 定	3,540	2,680	繰 延 税 金 負 債	15,536	12,704
その他の有形固定資産	4,399	4,408	役 員 退 職 引 当 金	511	503
無 形 固 定 資 産	2,324	1,826	そ の 他 の 固 定 負 債	71	33
投 資 そ の 他 の 資 産	65,394	58,424	負 債 合 計	77,719	78,890
投 資 有 価 証 券	55,632	50,174	(純 資 産 の 部)		
長 期 貸 付 金	1,999	2,060	株 主 資 本	67,287	60,969
前 払 年 金 費 用	5,672	3,892	資 本 金	17,742	15,994
そ の 他 の 投 資	2,188	2,394	資 本 剰 余 金	15,113	13,372
貸 倒 引 当 金	△ 98	△ 98	利 益 剰 余 金	37,103	32,227
			利 益 準 備 金	3,156	3,156
			そ の 他 利 益 剰 余 金	33,946	29,070
			自 己 株 式	△ 2,671	△ 625
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	16,896	13,563
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,896	13,563
			純 資 産 合 計	84,184	74,532
資 産 合 計	161,903	153,423	負 債 及 び 純 資 産 合 計	161,903	153,423

(注記)

- | | | |
|-------------------|-----------|-----------|
| | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 |
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 75,978百万円 | 75,060百万円 |
| 2. 保証債務 | 1,299百万円 | 1,558百万円 |
3. 前年中間期の資本の部につきましては、会社法に基づく区分表示に変更しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期
	平成18年 4 月 1 日から 平成18年 9 月 30 日まで	平成17年 4 月 1 日から 平成17年 9 月 30 日まで
売 上 高	49,425	47,087
売 上 原 価	36,938	34,950
売 上 総 利 益	12,486	12,136
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,303	8,499
営 業 利 益	4,183	3,637
営 業 外 収 益	1,710	1,270
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,260	1,016
そ の 他	449	254
営 業 外 費 用	507	387
支 払 利 息	170	215
そ の 他	337	171
経 常 利 益	5,385	4,520
特 別 利 益	857	919
特 別 損 失	33	586
税 引 前 中 間 純 利 益	6,208	4,853
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,695	1,003
法 人 税 等 調 整 額	262	679
中 間 純 利 益	4,251	3,170
前 期 繰 越 利 益		2,127
自 己 株 式 処 分 差 損		12
中 間 未 処 分 利 益		5,285

会社の概要 (平成18年9月30日現在)

商号 日本油脂株式会社
 (英文 NOF CORPORATION)

創立 昭和12年6月1日
 設立 昭和24年7月1日

資本金 17,742,010,494円

事業所
 (本社) 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
 (支社・支店) 大阪支社(大阪府)、名古屋支店(愛知県)、福岡支店(福岡県)
 (工場) 尼崎工場(兵庫県)、川崎事業所〔千鳥工場・大師工場・DDS工場〕(神奈川県)、
 大分工場(大分県)、愛知事業所〔衣浦工場・武豊工場〕(愛知県)
 (研究所) 筑波研究所(茨城県)、油化学研究所(兵庫県)、化成品研究所(愛知県)、
 食品研究所(神奈川県)、DDS研究所(神奈川県)

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

発行可能株式総数 783,828,000株
 発行済株式の総数 206,082,752株
 株主数 28,477名

大株主の状況 (上位10社)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	千株 23,318	% 11.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,601	5.14
株式会社みずほコーポレート銀行	8,866	4.30
株式会社損害保険ジャパン	8,264	4.01
明治安田生命保険相互会社	5,775	2.80
新日鉱ホールディングス株式会社	4,609	2.23
日本油脂株式会社	4,316	2.09
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	4,260	2.06
みずほ信託銀行株式会社	4,232	2.05
日油親栄会	3,408	1.65

所有者別株式分布状況

区分	株主数	比率	株式数	比率
政府および地方公共団体	名	%	株	%
金融機関	—	—	—	—
証券会社	82	0.29	96,064,437	46.62
その他の国内法人	68	0.24	1,418,076	0.69
外国人等	451	1.58	37,218,031	18.06
個人その他	98	0.34	14,185,255	6.88
自己名義株式その他	27,776	97.55	52,849,216	25.64
	2	0.00	4,347,737	2.11
合計	28,477	100.00	206,082,752	100.00

役員 (平成18年9月30日現在)

取締役および監査役

*代表取締役社長

*取締役

*取締役

*取締役

*取締役

*取締役

*取締役

*取締役

常勤監査役

常勤監査役

監査役

監査役 (みずほ信不動産販売株式会社代表取締役社長)

中嶋洋平
稲葉由大
大井弘雄
大池弘一
杵澤逸男
小西周志
藤郷周栄
服部栄英
小川高明
小林昭一
小坏律夫
早坂宗

- (注) 1. 監査役小坏律夫および監査役早坂 宗の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. *印の取締役は執行役員を兼務しております。

執行役員

会長執行役員

社長執行役員

常務執行役員(設備・環境安全統括室長、知的財産部門管掌)

常務執行役員(人事・総務部門、経理部門、システム部門管掌)

常務執行役員(油化部門、食品部門、DDS事業開発部門、資材部門管掌)

常務執行役員(化成事業部長、中国プロジェクト本部長)

常務執行役員(システム改革推進本部長)

常務執行役員(経営企画室長、防錆部門長)

常務執行役員(研究本部長)

執行役員(資材部長)

執行役員(大阪支社長)

執行役員(人事・総務部長)

執行役員(経理部長)

執行役員(秘書室長)

執行役員(研究本部筑波研究所長)

執行役員(油化事業部長)

執行役員(知的財産部長)

執行役員(ライフサイエンス事業部長)

執行役員(電材事業開発部長)

執行役員(食品事業部長)

執行役員(DDS事業開発部長)

執行役員(化薬事業部長)

宇野允恭
中嶋洋平
稲葉由大
大井弘雄
大池弘一
杵澤逸男
鈴木重雄
服部田勝英
村田敬重
浅沼毅
加藤慶二
小西周志
高林建一
藤郷栄康
仲地理裕
服部泰人
早崎宗人
松井泰夫
森屋田直
山田廣行
山本昭飛己

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
株主確定基準日	(1)定時株主総会議決権行使株主	3月31日
	(2)期末配当金受領株主	3月31日
	(3)中間配当金受領株主	9月30日
	(4)その他必要あるとき	あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.nof.co.jp/)	
1単元の株式数	1,000株	
上場証券取引所	東京証券取引所	
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
お問い合わせ先 (郵便物送付・ 電話照会)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)	
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店	

単元未満株式買増制度のご案内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を実施しております。

1単元(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様は、ご所有の単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細は、当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。

単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いいたしております。

当社は、インターネットのホームページにて、決算計算書類、決算短信など最新のIR情報を提供しております。

アドレスは、<http://www.nof.co.jp/>です。

 **NOF CORPORATION**


古紙配合率100%再生紙

 **PRINTED WITH
SOY INK**
Trademark of American Soybean Association